

事務事業概要書

部名	保健所	課かい名	健康増進課
事務事業名	食育健康づくり計画推進事務		

事業概要	<ul style="list-style-type: none">・第3次茅ヶ崎市食育推進計画（2021年～2030年）、第2次茅ヶ崎市健康増進計画(2021年～2030年)、第2次茅ヶ崎市歯及び口腔の健康づくり推進計画（2021年～2030年）について審議会および市内連絡調整会議を開催し進捗管理をします。・令和7年度から令和8年度にかけて中間評価を行います。
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>食育基本法 （市町村食育推進計画）</p> <p>第18条 市町村は、食育推進基本計画（都道府県食育推進計画が作成されているときは、食育推進基本計画及び都道府県食育推進計画）を基本として、当該市町村の区域内における食育の推進に関する施策についての計画（以下「市町村食育推進計画」という。）を作成するよう努めなければならない。</p> <p>健康増進法 （都道府県健康増進計画等）</p> <p>第八条 都道府県は、基本方針を勘案して、当該都道府県の住民の健康の増進の推進に関する施策についての基本的な計画（以下「都道府県健康増進計画」という。）を定めるものとする。</p> <p>2 市町村は、基本方針及び都道府県健康増進計画を勘案して、当該市町村の住民の健康の増進の推進に関する施策についての計画（以下「市町村健康増進計画」という。）を定めるよう努めるものとする。</p> <p>3 国は、都道府県健康増進計画又は市町村健康増進計画に基づいて住民の健康増進のために必要な事業を行う都道府県又は市町村に対し、予算の範囲内において、当該事業に要する費用の一部を補助することができる。</p> <p>茅ヶ崎市歯及び口腔の健康づくりの推進に関する条例 （歯及び口腔の健康づくり推進計画）</p> <p>第8条 市長は、前条各号に掲げる施策を総合的かつ計画的に推進するための計画を策定しなければならない。</p>

事務事業概要書

部名	保健所	課かい名	健康増進課
事務事業名	生活習慣改善に関する事務		

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・健康日本２１（第三次）、かながわ健康プラン２１、歯っぴい計画に基づき、生活習慣病一次予防のため、展示、広報紙、ホームページ等を活用した普及啓発及び市民向けの教室を実施します。 ・気候変動に伴う熱中症に関して、暑熱順化、暑さに強い身体づくりなど、正しい知識の普及啓発を実施します。また、熱中症対策研修を実施し、正しい知識を持つ者を増やします。 ・歯と口の健康づくりのためのイベントを実施します。 ・禁煙を希望する者に対して支援を行います。 ・保健師や管理栄養士等が、電話や窓口にて生活習慣病予防に関する食生活、運動、その他、個人の健康に関する相談に対応します。
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>健康増進法</p> <p>（市町村による生活習慣相談等の実施）</p> <p>第17条 市町村は、住民の健康の増進を図るため、医師、歯科医師、薬剤師、保健師、助産師、看護師、准看護師、管理栄養士、栄養士、歯科衛生士その他の職員に、栄養の改善その他の生活習慣の改善に関する事項につき住民からの相談に応じさせ、及び必要な栄養指導その他の保健指導を行わせ、並びにこれらに付随する業務を行わせるものとする。</p> <p>2 市町村は、前項に規定する業務の一部について、健康保険法第63条第3項各号に掲げる病院又は診療所その他適当と認められるものに対し、その実施を委託することができる。</p> <p>（市町村による健康増進事業の実施）</p> <p>第19条の2 市町村は、第17条第1項に規定する業務に係る事業以外の健康増進事業であって厚生労働省令で定めるものの実施に努めるものとする。</p> <p>歯科口腔保健の推進に関する法律</p> <p>（歯科口腔保健に関する知識等の普及啓発等）</p> <p>第七条 国及び地方公共団体は、国民が、歯科口腔保健に関する正しい知識を持つとともに、生涯にわたって日常生活において歯科疾患の予防に向けた取組を行うことを促進するため、歯科口腔保健に関する知識及び歯科疾患の予防に向けた取組に関する普及啓発、歯科口腔保健に関する国民の意欲を高めるための運動の促進その他の必要な施策を講ずるものとする。</p> <p>健康増進事業実施要領（厚生労働省）</p> <p>第2 健康増進法第17条第1項に基づく健康増進事業</p> <p>1 種類</p> <p>健康増進法第17条第1項に基づく健康増進事業は、次のとおりとする。</p> <p>（1）健康手帳（2）健康教育（3）健康相談（4）訪問指導</p> <p>（5）総合的な保健推進事業</p> <p>第3 健康増進法第19条の2に基づく健康増進事業</p> <p>1 総論</p> <p>（1）種類</p> <p>健康増進法第19条の2に基づく健康増進事業は、次のとおりとする。</p> <p>～抜粋～</p> <p>⑤健康増進法施行規則第4条の2第5号に定める保健指導</p> <p>茅ヶ崎市歯及び口腔の健康づくりの推進に関する条例</p> <p>（基本的施策）</p> <p>第7条 市は、歯及び口腔の健康づくりを推進するため、基本理念にのっとり、次に掲げる施策を策定し、及び実施するものとする。</p> <p>（1） 8020運動(80歳になっても自分の歯を20本以上保つための取組をいう。)の普及に関すること。</p> <p>（2） 乳幼児期から高齢期までのそれぞれの時期における歯及び口腔の状態に応じた歯及び口腔の健康づくりの推進に関すること。</p> <p>（3） 口腔に発生するがん等の対策に関すること。</p> <p>（4） 歯科検診又は歯科医療を受けることが困難な障害者、介護を必要とする高齢者その他の者に係る歯及び口腔の健康づくりの推進に関すること。</p> <p>（5） 歯及び口腔の健康づくりの推進に携わるボランティアの育成に関すること。</p> <p>（6） 前各号に掲げるもののほか、歯及び口腔の健康づくりを推進するために必要な事項</p>

事務事業概要書

部名	保健所	課かい名	健康増進課
事務事業名	生活習慣病重症化予防に関する事務		

事業概要	<p>・健康日本２１（第三次）、かながわ健康プラン２１、歯っぴい計画に基づき、生活習慣病二次予防のため、展示、広報紙、ホームページ等を活用した普及啓発及び市民向けの教室を実施します。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>健康増進法</p> <p>（市町村による生活習慣相談等の実施）</p> <p>第17条 市町村は、住民の健康の増進を図るため、医師、歯科医師、薬剤師、保健師、助産師、看護師、准看護師、管理栄養士、栄養士、歯科衛生士その他の職員に、栄養の改善その他の生活習慣の改善に関する事項につき住民からの相談に応じさせ、及び必要な栄養指導その他の保健指導を行わせ、並びにこれらに付随する業務を行わせるものとする。</p> <p>2 市町村は、前項に規定する業務の一部について、健康保険法第63条第3項各号に掲げる病院又は診療所その他適当と認められるものに対し、その実施を委託することができる。</p> <p>（市町村による健康増進事業の実施）</p> <p>第19条の2 市町村は、第17条第1項に規定する業務に係る事業以外の健康増進事業であって厚生労働省令で定めるものの実施に努めるものとする。</p> <p>歯科口腔保健の推進に関する法律</p> <p>（歯科口腔保健に関する知識等の普及啓発等）</p> <p>第七条 国及び地方公共団体は、国民が、歯科口腔保健に関する正しい知識を持つとともに、生涯にわたって日常生活において歯科疾患の予防に向けた取組を行うことを促進するため、歯科口腔保健に関する知識及び歯科疾患の予防に向けた取組に関する普及啓発、歯科口腔保健に関する国民の意欲を高めるための運動の促進その他の必要な施策を講ずるものとする。</p> <p>健康増進事業実施要領（厚生労働省）</p> <p>第2 健康増進法第17条第1項に基づく健康増進事業</p> <p>1 種類</p> <p>健康増進法第17条第1項に基づく健康増進事業は、次のとおりとする。</p> <p>（1）健康手帳（2）健康教育（3）健康相談（4）訪問指導</p> <p>（5）総合的な保健推進事業</p> <p>第3 健康増進法第19条の2に基づく健康増進事業</p> <p>1 総論</p> <p>（1）種類</p> <p>健康増進法第19条の2に基づく健康増進事業は、次のとおりとする。</p> <p>～抜粋～</p> <p>⑤健康増進法施行規則第4条の2第5号に定める保健指導</p> <p>茅ヶ崎市歯及び口腔の健康づくりの推進に関する条例</p> <p>（基本的施策）</p> <p>第7条 市は、歯及び口腔の健康づくりを推進するため、基本理念にのっとり、次に掲げる施策を策定し、及び実施するものとする。</p> <p>（1） 8020運動(80歳になっても自分の歯を20本以上保つための取組をいう。)の普及に関すること。</p> <p>（2） 乳幼児期から高齢期までのそれぞれの時期における歯及び口腔の状態に応じた歯及び口腔の健康づくりの推進に関すること。</p> <p>（3） 口腔に発生するがん等の対策に関すること。</p> <p>（4） 歯科検診又は歯科医療を受けることが困難な障害者、介護を必要とする高齢者その他の者に係る歯及び口腔の健康づくりの推進に関すること。</p> <p>（5） 歯及び口腔の健康づくりの推進に携わるボランティアの育成に関すること。</p> <p>（6） 前各号に掲げるもののほか、歯及び口腔の健康づくりを推進するために必要な事項</p>

事務事業概要書

部名	保健所	課かい名	健康増進課
事務事業名	生活習慣病予防に関する運動促進事業		

<p>事業概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・健康日本 21（第三次）に基づき、「日常生活における歩数の増加」「運動習慣者の割合の増加」について、ライフステージに応じた身体活動・運動の普及啓発に取り組みます。 ・運動を始めるきっかけ、運動継続のモチベーション維持のため、インセンティブ等を用意し、県のアプリ「マイME－BYOカルテ」を活用した健康ポイント事業を実施します。また、健康ポイント事業終了後においても、生活習慣病予防のために運動の継続についても周知啓発に取り組みます。
-------------	--

[illegible]

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>健康増進法 （市町村による生活習慣相談等の実施）</p> <p>第17条 市町村は、住民の健康の増進を図るため、医師、歯科医師、薬剤師、保健師、助産師、看護師、准看護師、管理栄養士、栄養士、歯科衛生士その他の職員に、栄養の改善その他の生活習慣の改善に関する事項につき住民からの相談に応じさせ、及び必要な栄養指導その他の保健指導を行わせ、並びにこれらに付随する業務を行わせるものとする。</p> <p>2 市町村は、前項に規定する業務の一部について、健康保険法第63条第3項各号に掲げる病院又は診療所その他適当と認められるものに対し、その実施を委託することができる。</p> <p>（市町村による健康増進事業の実施）</p> <p>第19条の2 市町村は、第17条第1項に規定する業務に係る事業以外の健康増進事業であって厚生労働省令で定めるものの実施に努めるものとする。</p> <p>健康増進事業実施要領（厚生労働省）</p> <p>第2 健康増進法第17条第1項に基づく健康増進事業</p> <p>1 種類</p> <p>健康増進法第17条第1項に基づく健康増進事業は、次のとおりとする。</p> <p>（1）健康手帳（2）健康教育（3）健康相談（4）訪問指導 （5）総合的な保健推進事業</p> <p>～抜粋～</p> <p>3 健康教育 健康教育は、集団健康教育及び個別健康教育とする。</p> <p>（1）集団健康教育</p> <p>②種類 集団健康教育の種類は次のとおりとする。</p> <p>～抜粋～</p> <p>ウ ロコモティブシンドローム（運動器症候群）健康教育</p> <p>～抜粋～</p> <p>③対象者 当該市町村の区域内に居住地を有する40歳から64歳までの者を対象とする。ただし、健康教育の内容や対象者の状況によっては、対象者に代わってその家族等を対象とすることができる。</p>

事務事業概要書

部名	保健所	課かい名	健康増進課
事務事業名	食生活改善推進員養成講座に関する事務		

事業概要	<ul style="list-style-type: none">・ちがさき健康づくり講座（食生活改善推進員養成指定講座）を実施します。
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>食育基本法 （食育推進運動の展開）</p> <p>第四条 食育を推進するための活動は、国民、民間団体等の自発的意思を尊重し、地域の特性に配慮し、地域住民その他の社会を構成する多様な主体の参加と協力を得るものとするとともに、その連携を図りつつ、あまねく全国において展開されなければならない。</p> <p>（国民の責務）</p> <p>第十三条 国民は、家庭、学校、保育所、地域その他の社会のあらゆる分野において、基本理念にのっとり、生涯にわたり健全な食生活の実現に自ら努めるとともに、食育の推進に寄与するよう努めるものとする。</p> <p>（地域における食生活の改善のための取組の推進）</p> <p>第二十一条 国及び地方公共団体は、地域において、栄養、食習慣、食料の消費等に関する食生活の改善を推進し、生活習慣病を予防して健康を増進するため、健全な食生活に関する指針の策定及び普及啓発、地域における食育の推進に関する専門的知識を有する者の養成及び資質の向上並びにその活用、保健所、市町村保健センター、医療機関等における食育に関する普及及び啓発活動の推進、医学教育等における食育に関する指導の充実、食品関連事業者等が行う食育の推進のための活動への支援等必要な施策を講ずるものとする。</p> <p>健医健発第51号平成7年6月19日 厚生省保健医療局健康増進栄養課長通知「食生活改善推進員の活動について」（食生活改善推進員の育成、地域活動の発展及び組織の強化がなされるよう努める）</p> <p>健医健発第53号平成10年6月22日 厚生省保健医療局地域保健・健康増進栄養課長通知「国民の健康づくり地方推進事業の推進について」（食生活改善推進員の養成について、必要な知識・技術に関する事項、学習時間、講師の規定）</p>

事務事業概要書

部名	保健所	課かい名	健康増進課
事務事業名	がん検診事業		

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・厚生労働省の「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」に従い、がんの早期発見・早期治療につながることを目的として、さらなる受診率向上を目指して積極的な広報活動を行い、胃・大腸・肺・乳・子宮のがん検診を実施します。 ・個別の医療機関で行う施設検診については、茅ヶ崎医師会及び藤沢市医師会に委託し、各医療機関で個別に実施し、集団検診については、保健所を会場として検診バスにより、胃・大腸・乳・子宮がん検診を実施します。 ・対象者へ個別通知を発送します。
------	--

活動名		活動種別	活動時期											
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1	検診委託先事業者、医師会との契約事務	伝票処理・契約事務	■				■	■						■
2	医療機関向け説明資料配布	通知等発送	■	■										■
3	検診のお知らせ・受診券等発送	通知等発送		■			■							■
4	集団検診の申込み	申請等受付	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
5	集団検診の実施	検診	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
6	検診結果の発送	通知等発送	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
7	検診結果まとめ	統計調査・集計	■	■	■									
8	精密検査結果まとめ・検討	統計調査・集計						■	■	■	■	■		
9	普及啓発	周知・広報	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
10	施設健診データ入力、支払い事務	データ入力・伝票処理	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
11	各種受診券再発行	事務作業全般	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	
12	検診記録表印刷発送	契約・発送	■	■				■	■		■	■		■
13	補助金申請、実績報告	庁外調整・会議	■	■					■		■	■		■
14														
15														

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>健康増進法</p> <p>（市町村による生活習慣相談等の実施）</p> <p>第17条 市町村は、住民の健康の増進を図るため、医師、歯科医師、薬剤師、保健師、助産師、看護師、准看護師、管理栄養士、栄養士、歯科衛生士その他の職員に、栄養の改善その他の生活習慣の改善に関する事項につき住民からの相談に応じさせ、及び必要な栄養指導その他の保健指導を行わせ、並びにこれらに付随する業務を行わせるものとする。</p> <p>（市町村による健康増進事業の実施）</p> <p>第19条の2 市町村は、第17条第1項に規定する業務に係る事業以外の健康増進事業であって厚生労働省令で定めるものの実施に努めるものとする。（市町村による健康増進事業の実施）</p> <p>第4条の2 第4条の2 法第19条の2の厚生労働省令で定める事業は、次の各号に掲げるものとする。</p> <p>（略）</p> <p>四 四十歳以上七十四歳以下の者であって高齢者の医療の確保に関する法律（昭和五十七年法律第八十号）第二十条の特定健康診査の対象とならない者（特定健康診査及び特定保健指導の実施に関する基準第一条第一項の規定に基づき厚生労働大臣が定める者（平成二十年厚生労働省告示第三号）に規定する者を除く。次号において「特定健康診査非対象者」という。）及び七十五歳以上の者であって同法第五十一条第一号又は第二号に規定する者に対する健康診査</p> <p>五 特定健康診査非対象者に対する保健指導</p>

事務事業概要書

部名	保健所	課かい名	健康増進課
事務事業名	健康診査事業		

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・心身の健康状態を自覚し、健康の保持増進を図るため、後期高齢者医療保険加入者及び40歳以上の生活保護受給者を対象者とし、9月から11月まで健康診査を実施します。 ・実施については、茅ヶ崎医師会及び藤沢市医師会へ委託し、肝機能、貧血検査、糖尿病検査及び心電図検査等を行うとともに、健康診査票にフレイルに関する質問事項を掲載し、回答していただきます。 ・8月下旬に対象者全員に受診券シール及び案内リーフレットを個別送付し、受診勧奨します。 ・健康診査に係る記録管理及び委託料の支払いに保健所総合システムを活用します。 ・神奈川県後期高齢者医療保険加入者については、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業を神奈川県後期高齢者医療広域連合から受託するにあたり、健診結果データをKDB（国民健康保険データベースシステム）へ連携し、高齢者の健康保持増進に活用しています。
------	--

活動名		活動種別	活動時期											
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1	医師会との契約事務	伝票処理・契約事務				■	■	■						
2	医療機関向け説明資料配布	通知等発送					■							
3	健診のお知らせ・受診券の発送	通知等発送					■							
4	健康診査の実施	健診						■	■	■				
5	健康診査結果まとめ	統計調査・集計	■	■	■	■				■	■	■	■	■
6	普及啓発	周知・広報					■	■	■	■				
7	検診結果の入力・支払い事務	データ入力・伝票処理	■						■	■	■	■	■	■
8	KDBへのデータ連携	事務作業全般	■	■										
9	受診券再発行	事務作業全般						■	■	■				
10	結果データ入力委託の契約事務	事務作業全般	■	■	■									■
11	補助金申請、実績報告	庁外調整・会議	■	■		■	■			■			■	■
12														
13														
14														
15														

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>健康増進法 （市町村による健康増進事業の実施） 第19条の2 市町村は、第17条第1項に規定する業務に係る事業以外の健康増進事業であって厚生労働省令で定めるものの実施に努めるものとする。</p> <p>健康増進法施行規則 （市町村による健康増進事業の実施） 第4条の2 第4条の2 法第19条の2の厚生労働省令で定める事業は、次の各号に掲げるものとする。 （略） 四 四十歳以上七十四歳以下の者であって高齢者の医療の確保に関する法律（昭和五十七年法律第八十号）第二十条の特定健康診査の対象とならない者（特定健康診査及び特定保健指導の実施に関する基準第一条第一項の規定に基づき厚生労働大臣が定める者（平成二十年厚生労働省告示第三号）に規定する者を除く。次号において「特定健康診査非対象者」という。）及び七十五歳以上の者であって同法第五十一条第一号又は第二号に規定する者に対する健康診査 五 特定健康診査非対象者に対する保健指導 六 がん検診 高齢者の医療の確保に関する法律 （高齢者保健事業） 第125条 後期高齢者医療広域連合は、高齢者の心身の特性に応じ、健康教育、健康相談、健康診査及び保健指導並びに健康管理及び疾病の予防に係る被保険者の自助努力についての支援その他の被保険者の健康の保持増進のために必要な事業（以下「高齢者保健事業」という。）を行うように努めなければならない。 （高齢者保健事業の市町村への委託） 第125条の2 後期高齢者医療広域連合は、当該後期高齢者医療広域連合の広域計画に基づき、高齢者保健事業の一部について、当該後期高齢者医療広域連合に加入する市町村に対し、その実施を委託することができるものとし、当該委託を受けた市町村は、被保険者に対する高齢者保健事業の効果的かつ効率的な実施を図る観点から、その実施に関し、国民健康保険保健事業及び地域支援事業との一体的な実施の在り方を含む基本的な方針を定めるものとする</p>

事務事業概要書

部名	保健所	課かい名	健康増進課
事務事業名	成人歯科歯周病検診事業		

事業概要	<p>・ 40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳、70歳を対象として歯周疾患の早期発見・早期治療を促すため、歯科医療機関にて、歯周組織検診を実施し、その結果を基に適切な保健指導を行います。</p> <p>・ 検診内容として、歯の状況（健全歯・未処置歯・処置歯等）の確認から歯周組織及び口腔清掃の状況確認、その他の所見として歯並びやかみ合わせの確認を診査します。</p>
------	--

活動名		活動種別	活動時期											
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1	歯科医師会との契約事務	伝票処理・契約事務		■	■		■	■						
2	歯科医療機関向け説明資料配布	通知等発送		■										
3	歯科検診のお知らせ・受診券等発送	通知等発送		■			■							
4	普及啓発	周知・広報			■									
5	歯科検診の実施	健診			■	■	■	■	■	■				
6	検診結果のまとめ	統計調査・集計	■	■	■									■
7	健診結果の入力・支払い事務	データ入力・伝票処理				■	■	■	■	■	■	■		
8														
9														
10														
11														
12														
13														
14														
15														

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>健康増進法</p> <p>(市町村による健康増進事業の実施)</p> <p>第19条の2 市町村は、第17条第1項に規定する業務に係る事業以外の健康増進事業であって厚生労働省令で定めるものの実施に努めるものとする。</p> <p>茅ヶ崎市歯及び口腔の健康づくりの推進に関する条例</p> <p>(目的)</p> <p>第1条 この条例は、歯及び口腔の健康づくり(歯及び歯周組織の健康を保持増進し、並びに口腔機能を維持することをいう。以下同じ。)が全身の健康の保持増進及び生活習慣病等の重症化の防止並びに生活の質の維持向上に資するものであることに鑑み、歯及び口腔の健康づくりの推進に関し、基本理念を定め、並びに市民、市及び歯科医師等の責務並びに教育関係者等及び事業者の役割を明らかにするとともに、歯及び口腔の健康づくりの推進に関する施策の基本となる事項を定めることにより、歯及び口腔の健康づくりの推進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図り、もって市民の生涯にわたる健康の保持増進に寄与することを目的とする。</p> <p>(基本理念)</p> <p>第2条 歯及び口腔の健康づくりの推進に関する施策は、市民の自主的な取組を促進することを旨として、保健、医療、福祉、教育、食育その他の関連施策の有機的な連携を図りつつ、その関係者の協力を得て、推進されなければならない。</p> <p>(基本的施策)</p> <p>第7条 市は、歯及び口腔の健康づくりを推進するため、基本理念にのっとり、次に掲げる施策を策定し、及び実施するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(6) 前各号に掲げるもののほか、歯及び口腔の健康づくりを推進するために必要な事項</p> <p>(略)</p>

事務事業概要書

部名	保健所	課かい名	健康増進課
事務事業名	口腔がん検診事業		

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・口腔がんや前がん病変を早期発見することを目的に、茅ヶ崎歯科医師会へ委託し、年2回集団検診を実施します。 ・口腔がん専門医と歯科医により、口腔内及び頸部リンパ節等のチェックを行い、口腔内の疾患や前がん病変を発見し、必要に応じ専門の医療機関を紹介します。
------	---

活動名		活動種別	活動時期											
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1	歯科医師会との契約事務	伝票処理・契約事務	■	■				■						
2	検診の周知	周知・広報			■				■					
3	口腔がん検診の実施	検診				■				■				
4	検診結果まとめ	検討	■	■	■								■	■
5														
6														
7														
8														
9														
10														
11														
12														
13														
14														
15														

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>茅ヶ崎市歯及び口腔の健康づくりの推進に関する条例</p> <p>(目的)</p> <p>第1条 この条例は、歯及び口腔の健康づくり(歯及び歯周組織の健康を保持増進し、並びに口腔機能を維持することをいう。以下同じ。)が全身の健康の保持増進及び生活習慣病等の重症化の防止並びに生活の質の維持向上に資するものであることに鑑み、歯及び口腔の健康づくりの推進に関し、基本理念を定め、並びに市民、市及び歯科医師等の責務並びに教育関係者等及び事業者の役割を明らかにするとともに、歯及び口腔の健康づくりの推進に関する施策の基本となる事項を定めることにより、歯及び口腔の健康づくりの推進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図り、もって市民の生涯にわたる健康の保持増進に寄与することを目的とする。</p> <p>(基本理念)</p> <p>第2条 歯及び口腔の健康づくりの推進に関する施策は、市民の自主的な取組を促進することを旨として、保健、医療、福祉、教育、食育その他の関連施策の有機的な連携を図りつつ、その関係者の協力を得て、推進されなければならない。</p> <p>(基本的施策)</p> <p>第7条 市は、歯及び口腔の健康づくりを推進するため、基本理念にのっとり、次に掲げる施策を策定し、及び実施するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(3) 口腔に発生するがん等の対策に関すること。</p> <p>(略)</p>

事務事業概要書

部名	保健所	課かい名	健康増進課
事務事業名	肝炎ウイルス検診事業		

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 40歳の市民に対して、肝炎ウイルス検診個別勧奨事業としての無料受診券シールを送付し、受診勧奨をします。 ・ 41歳以上で肝炎ウイルス検診を受ける機会がなかった希望者に対して、受診券シールを発行・送付します。 ・ 茅ヶ崎医師会及び藤沢市医師会に委託し、4月から翌年2月まで医療機関で検診を実施します。
------	---

活動名		活動種別	活動時期											
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1	医師会との契約事務	伝票処理・契約事務	■					■						■
2	検診のお知らせ発送事務	通知等発送		■			■							
3	受診券シール発行の受付及び送付	申請等受付	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	
4	データ入力・支払い事務	データ入力・伝票処理	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
5	精密検診対象者へのフォローアップ	通知等発送	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
6	検診結果まとめ	統計調査・集計	■	■	■									■
7														
8														
9														
10														
11														
12														
13														
14														
15														

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>健康増進法</p> <p>(市町村による健康増進事業の実施)</p> <p>第19条の2 市町村は、第17条第1項に規定する業務に係る事業以外の健康増進事業であって厚生労働省令で定めるものの実施に努めるものとする。</p>

事務事業概要書

部名	保健所	課かい名	健康増進課
事務事業名	受動喫煙防止対策事業		

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市民からの受動喫煙防止対策に関する相談や情報提供への対応を行います。 ・健康増進法における義務に違反があった場合については、指導等を行います。 ・既存特定飲食提供施設の喫煙可能室設置施設届出書の受理をします。
------	---

活動名		活動種別	活動時期											
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1	市民からの施設の受動喫煙防止対策に係る相談、情報提供対応	相談・問合せ対応	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
2	施設等の管理権原者等が違反した場合の対応	相談・問合せ対応	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
3	既存特定飲食提供施設の喫煙可能室設置施設届出書の受理	申請等受付	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
4	国の飲食店における受動喫煙対策キャンペーンへの協力	現場調査・訪問		■	■									
5														
6														
7														
8														
9														
10														
11														
12														
13														
14														
15														

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<ul style="list-style-type: none"> ・健康増進法 <ul style="list-style-type: none"> 第3条(国及び地方公共団体の責務) 第25条(国及び地方公共団体の責務) 第26条(関係者の協力) 第27条(喫煙をする際の配慮義務) 第29条(特定施設等における喫煙の禁止等) 第31条(特定施設等の管理権原者等に対する指導及び助言) 第32条(特定施設等の管理権原者等に対する勧告、命令等) 第34条(喫煙専用室設置施設等の管理権原者に対する勧告、命令等) 第36条(喫煙目的室設置施設の管理権原者に対する勧告、命令等) 第38条(立入検査等) 第76条(罰則) 第77条(罰則) 第78条(罰則) ・健康増進法施行規則等の一部を改正する省令 <ul style="list-style-type: none"> 附則第2条(既存特定飲食提供施設に関する特例) ・神奈川県公共的施設における受動喫煙防止条例 <ul style="list-style-type: none"> (推進体制の整備) <p>第7条 県は、県民、事業者及び市町村と連携し、及び協力して、受動喫煙の防止に関する普及啓発その他の必要な施策を推進するための体制を整備するものとする。</p>

事務事業概要書

部名	保健所	課かい名	健康増進課
事務事業名	食育推進事業		

事業概要	<ul style="list-style-type: none">・食育月間、食生活改善普及運動月間等において、展示、広報紙等を活用し普及啓発を実施します。・ホームページやYouTube等も活用し、教室参加が困難な方、働き世代に向けて栄養・食生活に関する情報提供を行います。・健康的な生活習慣の形成、肥満・高血圧等と個人の食習慣との関係について、栄養教室を実施します。・食の安全への理解を深めることができるよう、周知活動や講演会等を実施します。
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>食育基本法</p> <p>（国民の心身の健康の増進と豊かな人間形成）</p> <p>第二条 食育は、食に関する適切な判断力を養い、生涯にわたって健全な食生活を実現することにより、国民の心身の健康の増進と豊かな人間形成に資することを旨として、行われなければならない。</p> <p>（地方公共団体の責務）</p> <p>第十条 地方公共団体は、基本理念にのっとり、食育の推進に関し、国との連携を図りつつ、その地方公共団体の区域の特性を生かした自主的な施策を策定し、及び実施する責務を有する。</p> <p>（国民の責務）</p> <p>第十三条 国民は、家庭、学校、保育所、地域その他の社会のあらゆる分野において、基本理念にのっとり、生涯にわたり健全な食生活の実現に自ら努めるとともに、食育の推進に寄与するよう努めるものとする。</p> <p>（地域における食生活の改善のための取組の推進）</p> <p>第二十一条 国及び地方公共団体は、地域において、栄養、食習慣、食料の消費等に関する食生活の改善を推進し、生活習慣病を予防して健康を増進するため、健全な食生活に関する指針の策定及び普及啓発、地域における食育の推進に関する専門的知識を有する者の養成及び資質の向上並びにその活用、保健所、市町村保健センター、医療機関等における食育に関する普及及び啓発活動の推進、医学教育等における食育に関する指導の充実、食品関連事業者等が行う食育の推進のための活動への支援等必要な施策を講ずるものとする。</p>

事務事業概要書

部名	保健所	課かい名	健康増進課
事務事業名	後期高齢者保健事業		

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県後期高齢者医療広域連合からの受託事業として、後期高齢者を対象に高齢者の保健事業を実施します。実施に当たっては一般介護予防事業及び国民健康保険の保健事業とも連携し、高齢者の保健事業と介護予防事業に一体的に取り組みます。 ・KDBシステム等を活用し地域の健康課題の整理・分析を行い、高齢者に対する個別的支援（ハイリスクアプローチ）と通いの場等への積極的な関与等（ポピュレーションアプローチ）を行います。 ・ハイリスクアプローチでは、低栄養防止と健康状態が不明な高齢者の状態把握を行います。また5年度より糖尿病性腎症重症化予防を目的として保健指導及び受診勧奨事業を行います。 ・ポピュレーションアプローチでは、通いの場等において、低栄養・フレイル予防などの地域の課題に対応した健康教育や健康相談を実施します。
------	---

[illegible]

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>高齢者の医療の確保に関する法律 (高齢者保健事業)</p> <p>第百二十五条 後期高齢者医療広域連合は、高齢者の心身の特性に応じ、健康教育、健康相談、健康診査及び保健指導並びに健康管理及び疾病の予防に係る被保険者の自助努力についての支援その他の被保険者の健康の保持増進のために必要な事業（以下「高齢者保健事業」という。）を行うように努めなければならない。</p> <p>2 後期高齢者医療広域連合は、高齢者保健事業を行うに当たっては、医療保険等関連情報を活用し、適切かつ有効に行うものとする。</p> <p>3 後期高齢者医療広域連合は、高齢者保健事業を行うに当たっては、市町村及び保険者との連携を図るとともに、高齢者の身体的、精神的及び社会的な特性を踏まえ、高齢者保健事業を効果的かつ効率的で被保険者の状況に応じたきめ細かなものとするため、市町村との連携の下に、市町村が実施する国民健康保険法第八十二条第五項に規定する高齢者の心身の特性に応じた事業（次条第一項において「国民健康保険保健事業」という。）及び介護保険法第百十五条の四十五第一項から第三項までに規定する地域支援事業（次条第一項において「地域支援事業」という。）と一体的に実施するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(高齢者保健事業の市町村への委託)</p> <p>第125条の2 後期高齢者医療広域連合は、当該後期高齢者医療広域連合の広域計画に基づき、高齢者保健事業の一部について、当該後期高齢者医療広域連合に加入する市町村に対し、その実施を委託することができるものとし、当該委託を受けた市町村は、被保険者に対する高齢者保健事業の効果的かつ効率的な実施を図る観点から、その実施に関し、国民健康保険保健事業及び地域支援事業との一体的な実施の在り方を含む基本的な方針を定めるものとする。この場合において、後期高齢者医療広域連合は、当該委託を受けた市町村に対し、委託した高齢者保健事業の実施に必要な範囲内において、自らが保有する被保険者に係る療養に関する情報又は健康診査若しくは保健指導に関する記録の写しその他高齢者保健事業を効果的かつ効率的に実施するために必要な情報として厚生労働省令で定めるものを提供することができる。</p>

事務事業概要書

部名	保健所	課かい名	健康増進課
事務事業名	こども予防接種事業		

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予防接種法に位置付けられている定期予防接種について、医療関係団体に委託することにより実施するとともに、接種対象者に対して接種勧奨を行います。 ・ 里帰り出産等により、委託医療機関以外の医療機関で接種した方に対する償還払いを実施します。 ・ 子宮頸がん予防ワクチンについて、積極的接種勧奨を差し控えた期間に接種できなかった方へのキャッチアップ接種を条件付きで1年間延長します。 ・ MRワクチンの偏在等が生じたことを理由に令和6年度中にワクチンを接種できなかった方の定期接種期間を2年間延長します。
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>○予防接種法</p> <p>(市町村長が行う予防接種)</p> <p>第 5 条 市町村長は、A類疾病及びB類疾病のうち政令で定めるものについて、当該市町村の区域内に居住する者であって政令で定めるものに対し、保健所長(特別区及び地域保健法(昭和二十二年法律第百一号)第 5 条第 1 項の規定に基づく政令で定める市(第 1 0 条において「保健所を設置する市」という。)にあっては、都道府県知事)の指示を受け期日又は期間を指定して、予防接種を行わなければならない。</p>

事務事業概要書

部名	保健所	課かい名	健康増進課
事務事業名	おとな予防接種事業		

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・接種日現在 65 歳、及び 60 歳～64 歳で心臓・腎臓・呼吸器又はヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に障がいがある方（身体障害者手帳 1 級相当）を対象として、高齢者肺炎球菌感染症予防接種を実施します。 ・接種日現在 65 歳以上、及び 60 歳～64 歳で心臓・腎臓・呼吸器又はヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に障がいがある方（身体障害者手帳 1 級相当）を対象として、高齢者インフルエンザ予防接種及び高齢者新型コロナウイルス感染症予防接種を実施します。 ・年度末年齢が 65 歳、70 歳、75 歳、80 歳、85 歳、90 歳、95 歳、100 歳以上、及び接種日現在 60 歳～64 歳でヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に障がいがある方（身体障害者手帳 1 級相当）を対象として、高齢者带状疱疹予防接種を実施します。 ・施設入所等のやむを得ない事情により、委託医療機関以外の医療機関で接種したものに対する償還払いを実施します。 ・昭和 37 年 4 月 2 日～昭和 54 年 4 月 1 日生まれの男性のうち、令和 6 年度末までに抗体検査を実施した結果、風しんの抗体が不十分な方であって、MR ワクチンの偏在等を理由にワクチンの接種ができなかった方の定期接種期間を 2 年間延長します。 ・平成 2 年 4 月 1 日以前生まれで妊娠を希望する女性、妊娠している女性のパートナー、昭和 54 年 4 月 2 日から平成 2 年 4 月 1 日以降までに生まれた男性を対象者として、成人風しん予防接種を実施します。神奈川県風しん予防接種事業費補助金交付要綱に基づき、神奈川県より補助金（補助率 1／3）が交付されます。
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>○予防接種法</p> <p>(市町村長が行う予防接種)</p> <p>第5条 市町村長は、A類疾病及びB類疾病のうち政令で定めるものについて、当該市町村の区域内に居住する者であって政令で定めるものに対し、保健所長(特別区及び地域保健法(昭和二十二年法律第百一号)第5条第1項の規定に基づく政令で定める市(第10条において「保健所を設置する市」という。))にあっては、都道府県知事)の指示を受け期日又は期間を指定して、予防接種を行わなければならない。</p> <p>○茅ヶ崎市成人風しん予防接種事業実施要綱</p>

事務事業概要書

部名	保健所	課かい名	健康増進課
事務事業名	予防接種健康被害救済事業		

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予防接種健康被害救済制度の相談等に対応し、請求者から申請があった場合、予防接種健康被害調査会を開催します。 ・ 健康被害が予防接種を受けたことによるものであると厚生労働大臣が認定した場合は、予防接種に起因する健康被害者の救済費として、対象者に医療手当等を支給します。 <p>予防接種健康被害救済措置費補助金（補助率 3 / 4）、新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金（補助率 10 / 10）が交付されます。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>○予防接種法</p> <p>(健康被害の救済措置)</p> <p>第 1 5 条 市町村長は、当該市町村の区域内に居住する間に定期の予防接種等を受けた者が、疾病にかかり、障害の状態となり、又は死亡した場合において、当該疾病、障害又は死亡が当該定期の予防接種等を受けたことによるものであると厚生労働大臣が認定したときは、次条及び第 1 7 条に定めるところにより、給付を行う。</p>

事務事業概要書

部名	保健所	課かい名	健康増進課
事務事業名	骨髄移植等予防接種再接種事業		

事業概要	<p>・茅ヶ崎市骨髄移植後等における定期予防接種再接種費用補助金に基づき、骨髄移植等の医療行為により、接種済みの定期予防接種を再接種する必要があると医師に判断された20歳未満の方に対し、予防接種再接種費用の全部または一部を補助します。</p> <p>骨髄移植等予防接種再接種事業費補助金交付要綱に基づき、神奈川県より補助金（補助率1／2）が交付されます。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	なし
根拠法令 抜粋	(参考) ○茅ヶ崎市骨髄移植後等における定期予防接種再接種費用補助金交付要綱